



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント (1月26日)

＊日銀は、政策金利を 0.75%で維持することを決定しました。これは市場の予想通りの結果でしたが、高田委員は 1.0%への利上げを提案して反対票を投じており、内部でも意見が分かれています。植田総裁は、記者会見で、経済や物価の改善に合わせて今後も利上げを行っていく方針を改めて示しました。今後の物価見通しについては、基調的な物価上昇率が目標の 2%に近づいており、わずかな変化にも注意を払う必要がある段階に来ていると述べています。円安が物価をさらに押し上げる可能性についても警戒感を示しました⇒企業の価格設定が積極的になっているため、円安が物価に与える影響を注視しているようです。最近の、長期金利や超長期金利が上昇していることへの対応については、国債買い入れの増額や計画の見直しには消極的な姿勢を見せています(例外的な状況については機動的な対応を行う)。今後の利上げペースについては、概ね半年に一度のペースが予想されます。次回の利上げは 7 月がベースシナリオと考えています (OIS によると市場が予想する 2026 年 4 月の政策金利予想は 0.90% (前日 0.89%)、12 月の政策金利予想は 1.30% (前日 1.24%) に上昇)。ただし、植田総裁が指摘した「円安による物価上振れへの懸念」を踏まえると、さらに円安が進む場合には利上げの時期が早まる可能性もあります。想定通りの決定会合を受けて、直後のドル円相場は 159 円台まで円安が進行しました。しかし、日本時間の 16 時 40 分から状況が一変、短期間で 157 円台まで円高が進みました(介入ではなくレートチェック)。さらに米国市場において、円高が加速、一時、155 円 60 銭まで切り上げています(1 か月ぶりの水準)。市場では『米国当局がレートチェックに踏み切った』とのうわさが広がっている(邦銀の為替ディーラー)との指摘があり、円相場は一段と上げ幅を広げました⇒日米での協調介入の可能性が意識され、円売りポジションのアンワインドが進みました。ベッセント財務長官は、日本の債券市場の動き(金利上昇)が、米国に波及していると指摘しており、円安阻止は日米の利害が一致していると見られ、本格的な介入も視野に入れている可能性が高いと思われます。当面、150 円前半までの円高加速を想定しています。その場合、円安と上昇が連動しやすい、日経平均株価は調整色を強め、一時的に 52000 円割れ水準までの下落局面が予想されます。ただし、中長期的な円安基調に変化は無く、調整は一時的であり、エントリーの好機と考えられます。

＊1月23日に予定される通常国会の冒頭で衆議院の解散が報じられてから、国内の株式市場は強い上昇基調にあります(実際に解散)(先週は、グリーンランドを巡る欧米対立に加え、選挙結果を見極めたいとの様子見姿勢が強まった)。この背景には、高市首相の高い支持率から、自民党が単独過半数を奪回するのではないかと期待があります。マーケットが特に注目しているのは、政権基盤が強固になることで、高市政権が掲げる「高圧経済政策」の推進力が増すことです。そして、上昇基調維持には特に外国人投資家の動向が鍵を握っています。アベノミクス初期(2012年～)には、外国人投資家は約 20 兆円もの日本株を買い越しました。現在は日本株の保有比率が低い「アンダーウェイト」の状態にありますが、これを標準的な「イコールウェイト」に戻すだけでも、25 兆円～30 兆円規模の買いが必要になると試算されています。マーケットは、政治的な安定によって、こうした外国人投資家による日本株シフトが加速することを期待しています。過去のデータ(1996 年～2024 年の衆院選計 10 回)を振り返ると、自民党が単独で過半数の議席を確保した場合、選挙後も株価は堅調に推移する傾向があります。過去の平均では、投票日前日を起点として 90 日後には約 20% 株価(TOPIX)が上昇しています。すでに上昇基調を強めていることから、選挙後、10%の上昇を想定すると、23 日の終値を基点とすると 3992 ポイントまで上昇します。NT 倍率を 14.5 倍とすると、日経平均株価は 57800 円レベルまで上昇することになります。実際に、自民党は勝てるのか?⇒まだ世論調査等の発表は有りませんが、ネットの動向から AI が分析した予想集計(2026 衆議院選挙予想ホリエモン AI 選挙)によると 24 日現在、自民党の獲得議席は 281、維新が 43、中道改革連合が 79 となっています(選挙は開票が終わらないと判りません)。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会